

移民の教育達成と賃金 在日外国人の社会統合に関する研究（2）

慶應義塾大学 竹ノ下弘久

1. 目的

本研究は、日本に居住する移民の学歴と賃金との関係について考察する。人的資本論によれば、移民の移住先社会における経済的不利は、移民が出身国で獲得した人的資本が、海外では通用せず、国際的な移転可能性が低いために生じているという。海外で身につけた人的資本が、移住先社会で十分に評価されないため、移民は、高い学歴や職業スキルを持っていても、経済的な不利に直面する。多くの移民第一世代は、出身国で教育を受け、移住先社会では就労する傾向が見られたが、近年では、高等教育を他国で受ける人達は増加傾向にある。日本に住む海外出身の移住者たちは、日本での高等教育進学を通じて、日本人と同様の地位を達成することができるのだろうか。また、海外で取得した学歴は、一様に、移民の経済状況に不利をもたらすのだろうか。雇用主は、英語圏をはじめとする欧米諸国で取得した学位と、非西洋諸国の学位を異なったものとして評価している可能性がある。

さらに、分析に際しては人的資本論とシグナリング論を区別することも重要である。海外で取得した高等教育の収益率の低さは、日本の労働市場に特有な人的資本を獲得する機会に乏しいからなのか、それとも、雇用主が海外の学歴を正当に評価しないからなのか。これらを分析によって明らかにする必要がある。

2. 方法

以上の分析課題を明らかにするために、2018年に行われた「くらしと仕事に関する外国籍市民調査」を用いる。また、日本人との比較のために、2015年社会階層と社会移動全国調査もあわせて使用する。分析には両データを合併し、2つのデータの標本抽出確率の相違を考慮するため、ウェイトを用いて分析する。分析に際しては、OLS推定にもとづく重回帰分析と非条件付き分位点回帰分析（Unconditional quantile regression: UQR）の両方を用いて、分析する。UQRを用いることで、所得分布のなかでの異なる分位点において、学歴の効果がどのように異なるかにも注目する。

3. 結果

SSMデータと外国人データを合併したデータの分析によって、学歴を取得した場所と教育達成の水準は、賃金に対して交互作用効果を持っていることが明らかになった。すなわち、日本で取得した学位が高卒や専門学校までの場合、同じ学歴水準の日本人と比べて、移民の賃金は有意に低かった。他方で、移民が大卒以上の学歴を取得した場合、日本人と同程度の賃金水準を達成していることが、明らかとなった。他方で、移民の日本的雇用慣行への包摂を学歴と勤続年数との交互作用によって推定したところ、移民の場合、日本で学位を取得しても、日本人のように勤続年数とともに賃金が上昇する傾向を確認できなかった。海外での学歴、とりわけ非西洋諸国で取得した学歴の効果を見ると、大卒以上の学歴であっても、一貫して移民の賃金は日本人よりも有意に低いことが明らかになった。

4. 結論

移民が日本で高等教育の学歴を達成することで、社会経済的な統合が進展していることが、データ分析によって裏付けられた。他方、勤続年数に伴う賃金の上昇について、移民と日本人との間で異なるパターンが認められた。日本で高等教育を受けた移民は、企業内で通常の日本人と異なる処遇を受けていることがうかがえる。